

## 令和2年度9月補正予算案について

## ＜9月補正予算案の特徴＞

- ◎ 新型コロナウイルス感染症については、7月以降、新規感染者数が多い状態が続いており、引き続き感染症対策に万全を期すとともに、深刻な影響を受けた地域経済の活性化も図っていく必要があります。
- このため、9月補正予算では、
- ・ 感染症の長期化に備えた医療提供体制の整備
  - ・ 県民のみなさまとともに推進する「ちばと一緒に！」キャンペーン
  - ・ 厳しい経営状況にある中小企業等へのさらなる支援
- などの取組を進めるほか、6月補正予算編成後の状況変化を踏まえ、緊急的に取り組むべき事業に必要な事業費を計上します。
- ◎ 年度間の財源の調整を図り、健全な財政運営に資するため、令和元年度の決算剰余金の2分の1を**財政調整基金**に積み立てます。
- ◎ 補正予算額は533億83百万円、現計予算と合わせた補正後の予算規模は2兆1,009億71百万円となっています。





## 目 次

I	9月補正予算案の主な施策	4頁
II	一般会計の状況	8頁
1	歳入の状況	8頁
2	歳出の状況	10頁
III	地方債の状況	12頁
1	県債発行の状況	12頁
2	県債残高の状況	12頁
IV	主要事業	14頁
1	新型コロナウイルス感染症対策と経済の活性化	14頁
(1)	感染症対策	14頁
(2)	経済の活性化	18頁
2	くらしの安全・安心の確立	22頁
3	その他	24頁
V	繰越明許費の設定	30頁
〔資料〕		
1	会計別予算規模	31頁
2	部別予算額（一般会計）	32頁
3	基金一覧	33頁
4	部別主要事項	34頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

# I 9月補正予算案の主な施策

## 1 新型コロナウイルス感染症対策と経済の活性化

### (1) 感染症対策

- 入院患者受入れのための空床・休床確保、クラスター発生施設等への医療従事者派遣、入院医療費、PCR検査体制、軽症者等のための宿泊施設確保等については、これまでに発生した患者数の動向等を踏まえ、7月に作成した患者推計及び病床確保計画に基づき、再積算した上で、年度末までの所要額を計上します。
- 空床・休床確保事業のうち、ICU・HCU以外の休床分については、国基準補助単価が低く、医療機関の負担が大きいことから、県独自に補助単価を1日1床当たり1万円引き上げて支援することで、患者受入体制の強化を図ります。
- また、体外式膜型人工肺（ECMO）、人工呼吸器などの医療機関における設備整備については、最大入院患者数見込みに対応できる機器数を確保するための所要額を計上します。
- 感染症の影響により収入が減少した世帯の方への生活福祉資金の貸付については、これまでの動向を踏まえて貸付原資をさらに積み立てます。
- 地域の公共交通事業者（乗合バス、地域鉄道、タクシー）が行う車両消毒などの感染予防対策の取組を支援するため、車両台数及び駅数に応じた支援金を新たに給付します。

・感染症患者受入れのための空床確保等事業	18,630,000千円（14頁）
・医療機関における設備整備	3,500,000千円（15頁）
・医療機関向け個人防護具・消毒液の確保・配布	708,000千円（15頁）
・クラスター発生施設等への医療従事者派遣	11,790千円（15頁）
・入院医療費等の公費負担	630,000千円（16頁）
・PCR検査体制の強化	968,000千円（16頁）
・軽症者等のための宿泊施設確保事業	3,651,000千円（16頁）
・生活福祉資金貸付事業推進費補助金	8,600,000千円（17頁）
・地域公共交通臨時支援事業【新規】	263,000千円（17頁）

## (2) 経済の活性化

○ 県内経済の早期回復や新たな生活様式の実践を進める取組を、県民のみなさまとともに推進するため、「ちばと一緒に！」をキャッチコピーに、各分野が連携し統一キャンペーンを実施していきます。

◇ **観光**については、宿泊者に対して抽選で行う、1人当たり5,000円分のキャッシュバック、及び千葉ならではのおもてなしを提供する**Welcome to CHIBA**キャンペーンの対象者を増やします。

◇ 消費が落ち込んだ**県産農林水産物**については、旬や季節に合わせた**プレゼントキャンペーン**や情報発信等を実施し、需要の回復を図ります。

◇ 音楽でちばを元気にするため、千葉交響楽団と、**県内各地域の高等学校吹奏楽部**の生徒が連携した**演奏会**や、地域の子どもたちと共演する**ファミリーコンサート**を実施します。

○ 売上高が前年同月比50%以上減少している中小企業等に対して、最大40万円を支給する**中小企業再建支援金**については、要件となる売上減少の比較期間を**12月**まで延長するとともに、7月及び8月の感染症再拡大を踏まえ、新たに、**6月以降の連続する3か月の売上高が前年比30%以上減少する事業者**も支援します。

○ 非対面型ビジネスへの転換など、**新しい生活様式**に対応するために中小企業等が行う**設備投資**を後押しするため、国のものづくり補助金に**上乗せで助成**するとともに、コロナ禍にあっても優良な中小企業等の**事業承継**を支援するため、**専門家が直接訪問し相談等**に応じます。

・「ちばと一緒に！」キャンペーン事業～まごころのチカラ～【新規】3,420,758千円（18頁）

（主なもの）

- |                          |                  |
|--------------------------|------------------|
| ・「ちばと一緒に！」観光キャンペーン事業     | 2,802,369千円      |
| ・「ちばと一緒に！」千葉の農林水産物キャンペーン | 150,000千円        |
| ・「ちばと一緒に！」コンサート開催事業      | 14,000千円         |
| ・千葉県中小企業再建支援事業           | 8,200,000千円（20頁） |
| ・新しい生活様式に向けた設備投資補助事業【新規】 | 1,030,000千円（20頁） |
| ・事業承継支援緊急対策事業【新規】        | 45,000千円（21頁）    |

## 2 暮らしの安全・安心の確立

- **高齢者福祉施設**における入所者等の安全を確保するため、**非常用自家発電設備等**の整備に対し助成します。
- 全国で多発する水害を踏まえ、よりきめ細かに河川の状況を監視する必要があることから、増水時に稼働する防災用の**危機管理型水位計の設置**をさらに進め、水防体制の強化を図ります。
- **令和元年度**に全国で、土砂災害警戒区域の指定を予定していなかった区域でも**土砂災害**が発生したことを踏まえ、県内市町村からの情報提供などにに基づき、危険箇所について、**追加の基礎調査**を実施します。  
また、激甚災害においても、対象戸数が少なく、**既存の支援制度の対象とならない**、土砂崩落等対策工事について、**市町村と協調して支援**を行います。
- 切迫した犯罪事案等の発生時において、迅速かつ的確な現状把握等を行い、早期に初動体制を確立するため、警察本部と各警察署間等における**Web会議システム**を導入します。

・ 高齢者福祉施設整備事業補助	296,320千円 (22頁)
・ 水防事業	58,000千円 (22頁)
・ 土砂災害警戒対策事業	110,000千円 (22頁)
・ 土砂災害対策支援事業補助金【新規】	10,000千円 (22頁)
・ 県警Web会議システムの整備【新規】	60,000千円 (23頁)

## 3 その他

- **袖ヶ浦福祉センター**については、利用者の方全員の民間施設への移行を行った上で、令和4年度末に廃止する予定であることから、**受入先となる民間施設の整備に要する費用の助成**を増額するとともに、移行に当たり、利用者本人の意思を最大限尊重することができるよう、センターに**アドバイザー**を配置します。  
また、重度の強度行動障害のある方が最も適した暮らしの場を選択できるよう、有識者や施設関係者等による「(仮称)暮らしの場支援会議」を設置し、県全体で支援していきます。

- 30代半ばから40代半ばの**就職氷河期**世代を中心とした就職希望者の就職・再就職を図るため、各種支援プログラムや就職後の定着支援などを実施します。
- **地域水産業の活性化**を図るため、漁業協同組合が浜の活力再生プランに基づき実施する、収益向上のための**施設整備**等に助成するとともに、防潮網の設置など、近年、不作が続いている**ノリ養殖**に対する取組を支援します。
- 建物の老朽化等が進んでいる救急医療センター及び精神科医療センターについては、「(仮称)千葉県総合救急災害医療センター」として統合し、あわせて、精神保健福祉センターを施設内に整備する予定です。

この度、実施設計が終了したことから、建設工事等に係る**継続費**を令和2年度から5年度まで設定します。

・袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業	91,653千円 (24頁)
・重度の強度行動障害のある方への支援体制整備事業【新規】	2,710千円 (24頁)
・千葉県就職氷河期世代支援加速化事業【新規】	12,246千円 (25頁)
・浜の活力再生プラン推進支援事業	253,810千円 (26頁)
・東京湾漁業総合対策事業	5,344千円 (26頁)
・(仮称)千葉県総合救急災害医療センター施設整備事業 継続費	
	(R2～R5総額 21,433,000千円) (29頁)

## 4 今後について

- 今後も、感染症については、その影響を注視しながら、必要な対策を臨機応変に講じていくこととし、さらなる補正予算の編成も検討してまいります。

そのために必要な財源については、国に対し、強く確保を要望するとともに、県としても、引き続き、執行段階での節減や既存事業の見直しなどの取組※を徹底してまいります。

※9月補正予算における主な取組

・東京オリンピック・パラリンピックの延期による減	▲1,083,235千円
・ちばアクアラインマラソンの開催中止による減	▲204,654千円
・広報、観光振興、農林水産物販売促進事業の見直し等による減	▲486,167千円

## Ⅱ 一般会計の状況

### 1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度			令和元年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	841,311		841,311	826,488	101.8
地方譲与税	102,701		102,701	96,630	106.3
地方特例交付金	3,152		3,152	8,002	39.4
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[279,000]	▲2,037	[276,963]	[278,000]	[99.6]
<b>地方交付税 ①</b>	186,000	<b>982</b>	186,982	175,000	106.8
普通交付税	185,000	982	185,982	174,000	106.9
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
<b>国庫支出金 ②</b>	301,855	<b>51,262</b>	353,117	165,956	212.8
<b>繰入金 ③</b>	76,604	<b>▲3,758</b>	72,846	34,306	212.3
<b>繰越金 ④</b>		<b>6,951</b>	6,951	7,908	87.9
<b>諸収入 ⑤</b>	314,106	<b>811</b>	314,917	226,161	139.2
<b>県債 ⑥</b>	180,046	<b>▲2,864</b>	177,182	189,387	93.6
建設地方債	87,046	155	87,201	86,387	100.9
臨時財政対策債等	93,000	▲3,019	89,981	103,000	87.4
その他	41,813	▲1	41,812	40,399	103.5
<b>合 計</b>	2,047,588	<b>53,383</b>	2,100,971	1,770,237	118.7



## [補正額の概要]

- ①**地方交付税**については、国の算定において、普通交付税が約10億円増額になる一方で、臨時財政対策債が約30億円減額となったため、実質的な地方交付税は、約20億円の減額となっています。
  
- ②**国庫支出金**については、新型コロナウイルス感染症への対策として、地方創生臨時交付金82億円や緊急包括支援交付金342億円を活用することなどから、約513億円の増額となっています。
  
- ③**繰入金**については、東京オリンピック・パラリンピックの延期等により、今年度執行できなかった事業を減額することなどに伴い、災害復興・地域再生基金や財政調整基金からの繰入を約38億円減額し、基金に積み戻すことで災害等不測の事態に備えます。
  
- ④**繰越金**については、令和元年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約70億円を計上しています。
  
- ⑤**諸収入**については、各地域の医師会に運営を委託する地域外来・検査センターにおける診療報酬分として約8億円を計上しています。
  
- ⑥**県債**については、高齢者福祉施設の整備や港湾事業などで増額する一方、国の算定において臨時財政対策債が減額となったことなどから、約28億円の減額となっています。

## 2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②	9月現計 ④	
<b>人 件 費 ①</b>	540,535	<b>▲ 697</b>	539,838	532,661	101.3
知事部局	67,648	219	67,867	66,417	102.2
教育庁	347,438	<b>▲ 816</b>	346,622	343,188	101.0
警察本部	125,449	<b>▲ 100</b>	125,349	123,056	101.9
<b>物 件 費 ②</b>	45,618	<b>2,842</b>	48,460	36,388	133.2
<b>社会保障費 ③</b>	312,699	<b>876</b>	313,575	297,164	105.5
<b>投資的経費 ④</b>	180,122	<b>6,165</b>	186,287	171,337	108.7
普通建設	164,818	6,165	170,983	157,777	108.4
補助	85,546	6,683	92,229	80,444	114.6
単独	79,272	<b>▲ 518</b>	78,754	77,333	101.8
受託	1,311		1,311	13	10,084.6
災害	1,940		1,940	1,905	101.8
直轄	12,053		12,053	11,642	103.5
<b>その他消費的経費 ⑤</b>	729,583	<b>40,683</b>	770,266	494,356	155.8
補助金・負担金・交付金	385,250	37,435	422,685	251,687	167.9
委託料	45,713	3,206	48,919	32,902	148.7
貸付金	281,693		281,693	192,003	146.7
その他	16,927	42	16,969	17,764	95.5
公 債 費	222,401		222,401	216,700	102.6
積 立 金	3,886		3,886	7,300	53.2
<b>繰 出 金 ⑥</b>	5,429	<b>3,500</b>	8,929	9,314	95.9
その他	7,315	14	7,329	5,017	146.1
<b>合 計</b>	2,047,588	<b>53,383</b>	2,100,971	1,770,237	118.7

## [補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し、所要額を精査したところ、約7億円の減額となりました。
  
- ②**物件費**については、軽症者等のための宿泊施設確保事業について、年度末までに要する費用を計上したことなどにより、約28億4千万円の増となっています。
  
- ③**社会保障費**については、新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費等の公費負担について、年度末までの所要額を計上したことなどにより、約8億8千万円の増となっています。
  
- ④**投資的経費**については、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関が行う設備整備を支援することなどから、約61億7千万円の増となっています。
  
- ⑤**その他消費的経費**については、空床確保等事業にかかる費用を年度末まで見込んだこと、生活福祉資金の貸付原資をさらに積み立てたこと、中小企業再建支援事業で支給対象を拡大したこと、「ちばと一緒に！」キャンペーン事業を実施することなどから、合わせて約406億8千万円の増額となっています。
  
- ⑥**繰出金**については、災害等不測の事態に備えて財政調整基金に積立を行うため、35億円の増額となっています。

### Ⅲ 地方債の状況

#### 1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	令和2年度			令和元年度 9月現計 (D)	増減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	9月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債①	870	2	872	864	8
臨時財政対策債等②	930	▲30	900	1,030	▲130
計(①+②)	1,800	▲28	1,772	1,894	▲122

○ 県債の発行額については、建設地方債が、高齢者福祉施設整備事業補助や港湾事業の増額などにより、約2億円の増となる一方で、臨時財政対策債が約30億円の減となることから、全体で約28億円の減額となっています。

#### 2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (ア)	令和2年度 (イ)	増減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	13,864	13,443	13,163	13,012	▲151
建設地方債	13,079	12,700	12,457	12,348	▲109
退職手当債	785	743	706	664	▲42
臨時財政対策債等②	16,858	17,236	17,472	17,413	▲59
計(①+②)	30,722	30,679	30,635	30,425	▲210
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	4,619	5,074	5,339	5,688	349

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

注2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

注3 平成30年度までは決算額、令和元年度は決算（見込み）、令和2年度は9月補正後見込み

- 令和2年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、3兆425億円となる見込みです。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むことにより、前年度と比べ151億円減少する見込みです。
- また、近年は、臨時財政対策債の新規発行額が減少していることから、臨時財政対策債等の残高についても、前年度と比べ59億円減少する見込みです。



## IV 主要事業

### 1 新型コロナウイルス感染症対策と経済の活性化

#### (1) 感染症対策

○感染症患者受入れのための空床確保等事業（疾病対策課） 18,630,000 千円  
（既定予算とあわせ 28,230,000 千円）

患者受入れのため確保した病床のうち、患者入れ替えなどに伴う空床分や、感染防止策などに伴う休止病床分に係る費用について引き続き支援するとともに、休止病床のうち ICU・HCU 以外の病床については、国基準補助単価が低く医療機関の負担が大きいことから、県独自に補助単価を引き上げます。

[補助単価]

##### ①重点医療機関の病床確保

- ・ ICU 内の病床を確保する場合 1 床当たり 301,000 円/日 ⇒ （変更なし）
- ・ HCU 内の病床を確保する場合 1 床当たり 211,000 円/日 ⇒ （変更なし）
- ・ 上記以外の場合 1 床当たり 52,000 円/日 ⇒ 【休床のみ】 62,000 円/日

##### ②疑い患者専用病床の確保

- ・ ICU 内の病床を確保する場合 1 床当たり 301,000 円/日 ⇒ （変更なし）
- ・ HCU 内の病床を確保する場合 1 床当たり 211,000 円/日 ⇒ （変更なし）
- ・ 上記以外の場合 1 床当たり 52,000 円/日 ⇒ 【休床のみ】 62,000 円/日

##### ③その他の病床確保

- ・ ICU 内の病床を確保する場合 1 床当たり 97,000 円/日 ⇒ （変更なし）
- ・ ICU 以外で重症患者・中等症患者を受け入れるための病床を確保する場合  
1 床当たり 41,000 円/日 ⇒ 【休床のみ】 51,000 円/日
- ・ 上記以外の場合 1 床当たり 16,000 円/日 ⇒ 【休床のみ】 26,000 円/日

[事業内容]

1 空床補助 7,200,000 千円（既定予算とあわせ 9,054,000 千円）

(1) 年度末までの所要額分 7,200,000 千円

2 休床補助 11,430,000 千円（既定予算とあわせ 19,176,000 千円）

(1) 年度末までの所要額分 8,930,000 千円

(2) 県独自の補助単価引き上げ分 2,500,000 千円

○医療機関における設備整備（疾病対策課） 3,500,000千円  
（既定予算とあわせ 7,300,000千円）

新型コロナ患者を受け入れる入院医療機関等の診療体制を整備するため、医療機関が行う設備整備に対する補助を増額します。

[事業内容]

1 医療機関設備整備事業 750,000千円（既定予算とあわせ 3,050,000千円）

[補助率] 10/10

[上限額]・体外式膜型人工肺（ECMO）1台あたり 21,000千円

・人工呼吸器 1台あたり 5,000千円

2 重点医療機関等設備整備事業 2,750,000千円（既定予算とあわせ 4,250,000千円）

[補助率] 10/10

[上限額]・超音波画像診断装置 1台あたり 11,000千円

・血液浄化装置 1台あたり 6,600千円

・生体情報モニター 1台あたり 1,100千円 等

○医療機関向け个人防护具・消毒液の確保・配布（薬務課・疾病対策課） 708,000千円  
（既定予算とあわせ 1,401,750千円）

適切な診療体制の確保を図るため、感染防止に必要な个人防护具や消毒用エタノールを県が購入し、引き続き医療機関へ優先的に配布するとともに、医療機関が実施する施設内の消毒費用の補助を増額します。

[配布先・補助対象] 感染症患者の入院医療機関、帰国者・接触者外来を設置する医療機関

[配布物] N95 マスク、ガウン、キャップ等の个人防护具、消毒用エタノール

[補助対象経費] 感染拡大が収束し感染症病床を一般病床に戻す際などに行う消毒費用

[補助率] 10/10

○クラスター発生施設等への医療従事者派遣（医療整備課） 11,790千円  
（既定予算とあわせ 85,500千円）

クラスター発生場所等において、さらなる感染拡大を防止するとともに感染者の健康管理を行うため、医療従事者を派遣する予算を増額します。

[事業内容]

・クラスター発生箇所への医療従事者派遣 11,790千円

○入院医療費等の公費負担（疾病対策課） 630,000 千円（既定予算とあわせ 1,573,255 千円）

新型コロナ患者の入院医療費や、軽症者等が宿泊施設又は自宅で療養中に必要となった医療費の公費負担を増額します。

[負担割合] 国 3/4、県 1/4

○PCR検査体制の強化（疾病対策課） 968,000 千円（既定予算とあわせ 2,575,616 千円）

今後の感染拡大に備え、保健所や帰国者・接触者外来、検査協力医療機関、地域外来・検査センターにおいて検査を行える体制を強化するとともに、医療機関や民間検査機関が行う感染症検査機器の整備に対する補助を増額します。

[事業内容]

- ・PCR検査自己負担分の助成、地域外来・検査センターの運営委託 828,000 千円
- ・感染症検査機関等設備整備事業 140,000 千円

[補助率] 10/10

[対象機器] ・リアルタイムPCR装置  
・等温遺伝子増幅装置 等

○軽症者等のための宿泊施設確保事業（衛生指導課・薬務課） 3,651,000 千円  
（既定予算とあわせ 8,045,000 千円）

中等症以上の感染症患者の病床を確保するため、軽症者等の療養先として宿泊施設を引き続き借り上げるほか、現地で必要となるマスクや防護服などの衛生用資機材を配備します。

[確保室数] 1,400 室を想定

[借上期間] 年度末まで



○新型コロナウイルス相談センターの運営（健康福祉政策課） 112,000 千円  
（既定予算とあわせ 228,000 千円）

県民の不安や疑問を解消するため、電話相談窓口（コールセンター）を引き続き設置し、県民の相談や質問に対応します。

[対応時間] 24 時間（土日・祝日含む）

[対応内容] 帰国者・接触者相談センターの紹介、新型コロナウイルス感染症に関する相談、感染の予防に関すること、心配な症状が出た時の対応 など

○生活福祉資金貸付事業推進費補助金（健康福祉指導課） 8,600,000 千円  
（既定予算とあわせ 19,507,822 千円）

感染症の影響により収入が減少した方を対象に、令和 2 年 3 月から行っている貸付措置について、これまでの動向を踏まえて貸付原資をさらに積み立てます。

○地域公共交通臨時支援事業【新規】（交通計画課） 263,000 千円

地域の公共交通事業者が行う車両消毒などの感染予防対策の取組を支援するため、臨時支援金を給付します。

[支給対象者]

- ・ 県内乗合バス事業者（大企業、高速バス専従企業、コミュニティバス専従企業は除く）
- ・ 県内地域鉄道事業者（銚子電気鉄道株式会社、小湊鐵道株式会社、流鉄株式会社）
- ・ 県内タクシー事業者

[支給額]

- ・ 乗合バス 車両 1 台あたり 100 千円
- ・ 地域鉄道 車両 1 台あたり 100 千円、1 駅あたり 50 千円
- ・ タクシー 10 千円～600 千円（車両保有台数に応じる）

○留置施設における感染症拡大防止対策【新規】（警察本部留置管理課） 10,774 千円

留置施設内における感染症の拡大を防止するため、隔離用の個室を確保するための改修などを行います。

## (2) 経済の活性化

### ○「ちばと一緒に！」キャンペーン事業～まごころのチカラ～【新規】

(報道広報課、観光誘致促進課、県民生活・文化課、流通販売課等) 3,420,758千円

県内経済を活性化するための取組や新しい生活様式の実践・定着につながる取組などを、県民・企業・行政等が一体となって推進する、「ちばと一緒に！」キャンペーンを実施します。

[事業内容]

#### 1 「ちばと一緒に！」キャンペーンPR事業 434,893千円

本キャンペーン及びキャンペーンで行われる本県の観光や農林水産物のプロモーションなどを広くPRするとともに、県産農林水産物を活用したおうちごはんや家族旅行を兼ねたワーケーションなど、県民や企業のみなさまが実践していただいたキャンペーン推進の取組を幅広く紹介します。

- ・「ちばと一緒に！」キャンペーンのPR 171,329千円
- ・旅行サイトやネット広告等による観光PR 213,564千円
- ・県産農林水産物のフェア及びイベント等を活用したPR 69,496千円

#### 2 「ちばと一緒に！」観光キャンペーン事業 2,802,369千円

本県各地の観光の魅力と感染症対策による安全な旅行をPRするほか、まずは県内旅行を促進するための様々なキャンペーンを行い、県内観光地や県内宿泊施設への誘客を行います。

[主な内容]

- ・「ディスカバー千葉」宿泊者優待キャンペーン事業 1,000,000千円  
(既定予算とあわせ 2,000,000千円)

県内宿泊施設に宿泊される方を対象に、抽選により1人当たり5,000円分のキャッシュバックキャンペーンを総額20億円に拡大して実施します。

[事業の概要]

- ・既定予算とあわせて40万人にキャッシュバックの権利が当たる抽選を実施
- ・当選者が本事業に参画する県内宿泊施設を利用した際に、自己負担額を上限に1人当たり5,000円をキャッシュバック
- ・令和3年2月末までの宿泊が対象

- ・ Welcome to CHIBA 観光キャンペーン事業 1,600,000千円  
(既定予算とあわせ 2,400,000千円)

県内宿泊施設に宿泊される方に対し、地域が協力・連携して行う千葉ならではの  
おもてなしを行う取組を、より多くの方に体験していただくため、キャンペーンの  
規模を拡大して実施します。なお、このおもてなしの中では、県産農林水産物を  
効果的に活用してまいります。

[事業内容] みんなで元気に！ちばの「おもてなし」提供補助金 1,600,000 千円

[事業主体] 市町村観光協会又は市町村

[対象経費] ①県産品等を用いた宿泊客へのサービス

②再訪や地域産品の購買を促進するための取組

[補助率] 対象事業費の3/4 (上限：客室数×30千円)

### 3 「ちばと一緒に！」千葉の農林水産物キャンペーン 150,000千円

県産農林水産物の消費拡大を図るため、旬や季節に合わせたプレゼント企画等を実施  
します。

[取組例]

- ・ 県産農林水産物プレゼントキャンペーン
- ・ 県産花きの装飾展示
- ・ 旬に合わせた県産農林水産物の情報発信 等

### 4 「ちばと一緒に！」コンサート開催事業 14,000千円

音楽でちばを元気にするため、千葉交響楽団と、県内各地域の高等学校吹奏楽部の  
生徒が連携した演奏会や、地域の子どもたちと共演するファミリーコンサートを実施  
します。また、コンサートの開催に合わせて地元農林水産関係団体等と連携した物産展  
を開催します。

[事業内容]

- ・ 吹奏楽部合同コンサート 4,859 千円

(実施日) 令和2年11月23日 (月・祝)

(会場) 千葉県文化会館

(対象) 県内各地域の高等学校吹奏楽部

- ・ ファミリーコンサート 9,141 千円

(実施日) 令和2年12月6日 (日) (会場) 千葉県南総文化ホール

(実施日) 令和2年12月20日 (日) (会場) 千葉県東総文化会館

○千葉県中小企業再建支援事業（経済政策課）

8,200,000千円

（既定予算とあわせ 25,200,000千円）

厳しい経営状況にある中小企業等を支援する千葉県中小企業再建支援金について、感染症の影響が8月以降も生じることが懸念されるため、売上減少の比較期間を令和2年12月まで延長するとともに、7月及び8月の感染症再拡大を踏まえ、6月以降の連続する3か月の売上高が前年比で30%以上減少する事業者を新たに支給対象に加えて支援します。

[支給対象者] 県内に主たる事務所を置く中小企業等

[支給額] 最大40万円

- ・複数の事業所を賃借している場合 40万円
- ・1事業所を賃借している場合 30万円
- ・賃借している事務所がない場合 20万円

[支給要件] ・令和2年1月から令和2年12月までのいずれかの月の売上高が、前年比50%以上減少

- ・令和2年6月から令和2年12月までの連続する3か月の売上高が、前年同期比30%以上減少

[申請期限] 令和3年1月末まで

○新しい生活様式に向けた設備投資補助事業【新規】（産業振興課）

1,030,000千円

県内中小企業等が行う新しい生活様式に対応した非対面型ビジネスへの転換等を行う際に必要な設備投資を後押しするため、国のものづくり補助金へ県で上乗せ助成を行うほか、国補助事業等への申請手続について専門家によるサポートを行います。

[事業内容]

- ・新しい生活様式に向けた設備投資補助金 1,000,000千円

[支給対象者] 令和2年度において、国のものづくり補助金に特別枠で申請し採択された中小企業者等

[補助額] 国の採択を受けたものの、国の補助額が十分でない場合に県で上乗せを行う。（県補助上限500万円）※対象経費に国の補助率を乗じた額が国の補助上限額を超える場合に、国の補助上限額を超える額を助成する

[実施期間] 令和2年度中に国補助金への申請を行ったもの

- ・申請手続の支援 30,000千円

[実施内容] 補助制度の説明会と申請書作成の補助

[対象者] 国補助金等の申請を検討している中小企業等

[実施期間] 令和2年10月中旬から令和3年3月末まで

○事業承継支援緊急対策事業【新規】（経営支援課）

45,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響により事業継続意欲が失われている中小企業の事業承継を促進し、専門機関への橋渡しを行うため、専門家による中小企業への直接訪問支援を行います。

[事業内容]

- ・後継者がいない高齢の経営者を専門家が直接訪問し、事業の現況確認と、今後の経営への助言を行う。
- ・経営者自らの気づきを促し、事業承継が必要な経営者を「千葉県事業引継ぎ支援センター」の専門相談窓口へつなげる。

[対象地域]

主に事業承継支援戦略に定める重点支援地域（24市町）

- ・京葉臨海コンビナート地域（6市）
- ・成田空港周辺地域等（10市町）
- ・観光産業が集積する地域（8市町）

○輸出用食品の製造施設等整備支援事業【新規】（流通販売課）

95,152千円

農林水産物や食品の輸出の回復を図るため、輸出事業者等に対し、輸出用の食品製造に必要な施設や機器の整備に係る経費等を支援します。

[対 象] 食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者 等

[対象経費] 輸出用の食品製造に必要な施設の新設、増築、改築及び修繕

輸出の効果を高めるために必要な調査経費 等

[補助率] 1/2

## 2 暮らしの安全・安心の確立

### ○高齢者福祉施設整備事業補助（高齢者福祉課） 296,320 千円 （既定予算とあわせ 394,120 千円）

年々激甚化する風水害に備え、高齢者福祉施設における入所者等の安全を確保するため、災害対策・安全性確保を目的とした非常用自家発電設備等の整備を促進します。

[補助対象] 非常用自家発電設備、給水設備の整備に必要な工事費等

[負担割合] 国 1/2、県 1/4、事業者 1/4（補助上限：なし、補助下限：総事業費 500 万円）

### ○水防事業（河川環境課） 58,000 千円（既定予算とあわせ 760,018 千円）

近年、集中豪雨等による水害が多発していることを踏まえ、よりきめ細かに河川の状況を監視する必要があることから、危機管理型水位計の設置を進めることにより、水防体制の強化を図ります。

[事業内容]

- ・設置場所 水位周知河川及びその支川において浸水の危険性が高い場所
- ・設置台数 29 基

### ○土砂災害警戒対策事業（河川環境課） 110,000 千円（既定予算とあわせ 370,000 千円）

令和元年度に全国で、土砂災害警戒区域の指定を予定していなかった区域でも土砂災害が発生したことを踏まえ、県内市町村からの情報提供などに基づき、危険箇所について追加の基礎調査を実施します。

[事業内容]

- ・土砂災害警戒区域指定に係る追加基礎調査 150ヶ所

### ○土砂災害対策支援事業補助金【新規】（河川整備課） 10,000 千円

激甚災害においても、対象戸数が少なく既存の支援制度の対象とならない土砂崩落等対策工事について、市町村と協調して支援を行います。

[補助対象] 市町村

[補助率] 全体事業費の 1/6（補助上限：50 万円）

○港湾事業（港湾課） 500,000 千円（既定予算とあわせ 2,493,000 千円）

津波・高潮により甚大な浸水被害の恐れがある地域において、背後地の人命・資産の防護を図るため、排水機場の設備について老朽化対策を実施します。

[事業内容]

- ・千葉港市原地区白旗排水機場自家発電設備更新 285,000千円
- ・千葉港船橋地区日の出排水機場エンジン更新 215,000千円

○県警Web会議システムの整備【新規】（警察本部情報管理課） 60,000 千円

大規模災害や重大事件・事故などの切迫した事案の発生時において、警察職員間における迅速かつ的確な現状把握・情報共有等を行い、早期に初動体制を確立するため、Web会議システムを導入します。

[事業内容] 千葉県警察本部及び各警察署等におけるWeb会議システム用機器の整備

### 3 その他

○袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業（障害福祉事業課） 91,653千円  
（既定予算とあわせ 188,055千円）

利用者の方全員の民間施設への移行を行った上で、令和4年度末に廃止する予定であることから、受入先となる民間施設の整備に要する費用の助成を増額します。

[事業内容]

- ・既存施設の改修費 91,653千円（既定予算とあわせ 144,493千円）

[補助率] 3/4

○重度の強度行動障害のある方への支援体制整備事業【新規】（障害福祉事業課）

2,710千円

袖ヶ浦福祉センター利用者の民間施設への移行を進めるにあたり、利用者の意思を最大限酌み取ることができるよう、専門的な知識を有するアドバイザーを配置します。また、新たに（仮称）暮らしの場支援会議を設置し、県全体で重度の強度行動障害のある方を支える仕組みを導入します。

[事業内容]

- 1 袖ヶ浦福祉センター利用者意思決定支援事業 1,610千円  
・アドバイザーの設置による利用者の意思酌み取りや移行先の選定補助
- 2 「（仮称）暮らしの場支援会議」運営事業 1,100千円

○千葉県文化会館大規模改修事業（県民生活・文化課） ▲225,094千円  
（既定予算とあわせ 110,722千円）  
（債務負担行為 230,000千円）

令和元年度に実施した基本設計の結果、排煙設備の設置などが必要となったことから、工事費及びスケジュールを見直すこととし、実施設計に係る債務負担行為を設定し、今年度の委託費を減額します。



**○千葉県就職氷河期世代支援加速化事業【新規】（雇用労働課） 12,246千円**

就職氷河期世代を中心とする就職希望者の就職・再就職を積極的に支援するため、就職希望者を対象とした各種支援プログラムの実施や就職後の定着支援などを実施するとともに、市町村が行う就労支援の取組に対し助成します。

[事業内容]

1 県実施事業 7,985千円

- ・就職・再就職に向けた支援プログラムの実施
- ・就職希望者のニーズに合わせた就職先企業の紹介
- ・就職者及び就職先企業への定着支援 など

2 市町村実施事業 4,261千円

[補助対象] 就職氷河期世代を対象とした就労支援等の取組に要する経費

[補助率] 3/4

**○食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業【新規】（流通販売課）130,106千円**

農林水産物や加工食品の輸出拡大を図るため、食品製造事業者等に対し、輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準に必要な設備・機器等の整備に係る経費を支援します。

[対象] 食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者 等

[対象経費] 加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の設備及び機器の整備等の経費、HACCP等の認証取得に係る経費

[補助率] 1/2

**○農福連携推進事業【新規】（担い手支援課） 2,000千円**

農業の労働力確保と障害者の就労機会の拡大を図るため、関係者の理解を深めるよう普及啓発を行うとともに、農福連携の仕組みの構築に向けた効果検証を行います。

[事業内容]

- ・セミナー等の普及啓発
- ・障害者の農作業体験を通じた検証

○森林被害状況調査事業【新規】（森林課） 18,470千円

令和元年度の台風等による被害状況を詳細に把握し、今後の防災・減災に役立てるため、衛星画像を活用した森林被害の状況調査を行います。

[事業内容]

- ・衛星画像分析による被害状況の把握

○浜の活力再生プラン推進支援事業（水産課） 253,810千円  
(既定予算とあわせ 504,340千円)

地域水産業の活性化を図るため、漁業協同組合が浜の活力再生プラン等に基づき実施する、ノリ共同加工施設の整備など、収益向上等に資する取組に対し助成します。

[事業主体] 浜の活力再生プランを策定している地域の漁業者団体等

[補助対象] 収益向上のための施設整備等

[補助率] 6/10以内（国1/2、県1/10）

○東京湾漁業総合対策事業（漁業資源課） 5,344千円  
(既定予算とあわせ 144,188千円)

近年不作が続いているノリ養殖に対する取組を強化するため、漁業協同組合等が実施する防潮網の設置などのノリの短縮化を防ぐ取組を支援します。また、食害防止に効果が期待される防除ネットの有効性を検証します。

[事業内容]

- ・防潮網の設置、食害魚の駆除、支柱柵の導入 3,931千円

[事業主体] 県漁連、漁協

[補助率] 5/10以内

- ・防除ネットの有効性検証 1,413千円（既定予算と合わせ 3,036千円）

○財政調整基金積立金（財政課） 3,500,000千円（既定予算とあわせ 3,526,000千円）  
【特別会計財政調整基金】

地方財政法の規定に基づき、令和元年度の一般会計決算剰余金の2分の1相当額を、財政調整基金に積み立てます。

○その他減額事業の主なもの

- ・東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴う減 ▲1,083,235千円  
東京オリンピック・パラリンピックが延期されたことから、今年度執行できなくなった事業を減額し、来年度予算で再度計上することとします。
- ・ちばアクアラインマラソンの開催中止に伴う減 ▲204,654千円  
アクアラインマラソンが開催中止となったことから、実行委員会やPRの経費を減額します。
- ・広報、観光振興、農林水産物販売促進事業の見直し等による減 ▲486,167千円  
魅力発信や観光プロモーション、農林水産物フェアなどについては、感染症拡大を受け、事業の中止や見直しのため減額し、臨時交付金を活用したキャンペーン事業に再構成します。

○特別会計上水道事業（企業局 財務課）

[収益的支出]	50,396千円（既定予算とあわせ 78,318,615千円）
・人件費	50,396千円（既定予算とあわせ 6,034,885千円）
[資本的支出]	27,716千円（既定予算とあわせ 67,897,463千円）
	（債務負担行為 47,000千円）
・人件費	27,716千円（既定予算とあわせ 1,639,432千円）

○特別会計工業用水道事業（企業局 財務課）

[収益的支出]	▲9,229千円（既定予算とあわせ 12,901,991千円）
・人件費	▲9,229千円（既定予算とあわせ 1,005,526千円）
[資本的支出]	▲5,680千円（既定予算とあわせ 8,224,224千円）
	（債務負担行為 12,000千円）
・人件費	▲5,680千円（既定予算とあわせ 93,359千円）

○特別会計造成土地管理事業（企業局 財務課）

[収益的支出]	▲29,382千円（既定予算とあわせ 12,465,928千円）
・人件費	▲29,382千円（既定予算とあわせ 1,073,448千円）
[資本的支出]	（債務負担行為 27,000千円）

人件費について、現在の人員構成に合わせた補正をします。

また、企業局本局新庁舎の建設に必要な基本設計に係る債務負担行為を設定します。

限度額：86,000千円

期 間：令和2年度～令和3年度

○特別会計病院事業（病院局 経営管理課）

（仮称）千葉県総合救急災害医療センター施設整備事業

（継続費 R2～5総額 21,433,000千円）

建物の老朽化・狭隘化が進んでいる救急医療センター及び精神科医療センターについて「（仮称）千葉県総合救急災害医療センター」として統合し、精神保健福祉センターを同一施設内に整備するため、建設工事等に係る継続費を設定します。

[整備概要] 新病院建設（延床面積 約22,000 m<sup>2</sup>、病床数 150 床）

工期（予定）：R2～R5 年度

[事業内容]

継続費 21,433,000千円

年 度	事業費（千円）	主な内容
2 年度	0	入札・契約
3 年度	3,099,000	建設工事（建築・電気設備）
4 年度	13,467,000	建設工事（建築・電気設備・機械設備）
5 年度	4,867,000	医療機器等整備

## V 繰越明許費の設定

東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴い、大会にあわせて開催するイベント等について現行の契約期間を延長するため、また、県内中小企業等が行う新しい生活様式に対応した、非対面型ビジネスモデルへの転換等を行う際に必要な設備投資を後押しするための補助金について適正な工期等を確保することなどのため、繰越明許費を設定します。

○ 一般会計	7 事業	2,449,293 千円
・環境生活部	東京 2020 大会の文化プログラムを契機とした文化力向上事業ほか 1 事業	262,101 千円
・商工労働部	新しい生活様式に向けた設備投資補助事業ほか 1 事業	1,030,000 千円
・県土整備部	港湾事業（大規模海岸保全施設改良事業）ほか 1 事業	940,732 千円
・警察本部	東京 2020 大会対策事業	216,460 千円

# [資料]

## 1 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	令和2年度予算			令和元年度	比較		補正の主なもの	
	現計	9月補正	計①	9月現計②	①-②	①/②		
一般会計 (A)	2,047,588	53,383	2,100,971	1,770,237	330,734	118.7		
財政調整基金	50,026	1,100	51,126	17,179	33,947	297.6	・地方財政法に基づき、令和元年度決算剰余金を積み立てます(+35億) ・財政調整基金からの繰入額を減額します(▲24億)	
県債管理事業	505,696		505,696	495,752	9,944	102.0		
地方消費税清算	688,736		688,736	600,039	88,697	114.8		
自動車税証紙	5,794		5,794	10,051	▲4,257	57.6		
市町村振興資金	2,100		2,100	2,100		100.0		
母子父子寡婦福祉資金	285		285	278	7	102.5		
心身障害者扶養年金事業	758		758	739	19	102.6		
国民健康保険事業	511,710		511,710	521,201	▲9,491	98.2		
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	5,415		5,415	5,965	▲550	90.8		
小規模企業者等設備導入資金	245		245	360	▲115	68.1		
工業団地整備	54		54	432	▲378	12.5		
就農支援資金	69		69	73	▲4	94.5		
営林事業	313		313	278	35	112.6		
林業・木材産業改善資金	45		45	41	4	109.8		
沿岸漁業改善資金	102		102	102		100.0		
流域下水道事業				35,544	▲35,544	皆減		
港湾整備事業	2,879		2,879	2,768	111	104.0		
土地区画整理事業	12,395		12,395	14,859	▲2,464	83.4		
奨学資金	1,094		1,094	974	120	112.3		
特別会計計 (B)	1,787,715	1,100	1,788,815	1,708,734	80,081	104.7		
上水道事業	収益的支出	78,268	50	78,318	75,948	2,370	103.1	人件費について、現在の人員構成で積算した所要額等を補正します。
	資本的支出	67,870	28	67,898	61,581	6,317	110.3	
工業用水道事業	収益的支出	12,911	▲9	12,902	13,082	▲180	98.6	人件費について、現在の人員構成で積算した所要額等を補正します。
	資本的支出	8,230	▲6	8,224	7,088	1,136	116.0	
病院事業	収益的支出	50,437		50,437	47,109	3,328	107.1	
	資本的支出	14,749		14,749	29,323	▲14,574	50.3	
造成土地管理事業	収益的支出	12,495	▲29	12,466	13,399	▲933	93.0	人件費について、現在の人員構成で積算した所要額等を補正します。
	資本的支出	4,287		4,287	4,555	▲268	94.1	
流域下水道事業	収益的支出	35,586		35,586		35,586	皆増	
	資本的支出	13,294		13,294		13,294	皆増	
公営企業会計(C)	298,128	34	298,162	252,083	46,079	118.3		
合計 (A)+(B)+(C)	4,133,432	54,517	4,187,949	3,731,054	456,895	112.2		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

## 2 部別予算額（一般会計）

（単位：百万円）

部 名	令和2年度				令和元年度		比較 %	
	現計	9月補正	計 ①	構成比 (%)	9月現計 (追加含む) ②	最終予算 ③	9月比 ①/②	最終比 ①/③
総 務 部	487,811	3,302	491,113	23.4	460,995	449,214	106.5	109.3
総合企画部	13,535	277	13,812	0.7	10,910	9,883	126.6	139.8
防災危機管理部	4,972	72	5,044	0.2	6,012	8,368	83.9	60.3
健康福祉部	488,640	38,157	526,797	25.1	364,298	354,318	144.6	148.7
環境生活部	10,552	▲847	9,705	0.5	8,880	8,800	109.3	110.3
商工労働部	321,307	11,963	333,270	15.9	208,218	210,721	160.1	158.2
農林水産部	51,670	455	52,125	2.5	52,548	84,505	99.2	61.7
県土整備部	131,346	1,413	132,759	6.3	127,321	137,790	104.3	96.3
教 育 庁	385,169	▲1,093	384,076	18.3	381,540	379,315	100.7	101.3
警 察 本 部	152,586	▲315	152,271	7.2	149,515	149,014	101.8	102.2
合 計	2,047,588	53,383	2,100,971	100.0	1,770,237	1,791,928	118.7	117.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。



### 3 基金一覧

(単位:百万円)

区分	R元年度 現在高	R2増減見込						R2末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	9月補正	計	現計	9月補正	計	
財政調整基金	50,587	26	3,500	3,526	50,000	▲2,400	47,600	6,513
県債管理基金	595,198	144,300		144,300	110,299		110,299	629,199
満期一括償還分	559,071	144,095		144,095	110,298		110,298	592,868
上記 (特会)土地区画整理事業分	2				1		1	1
以外 一般会計分	36,125	205		205				36,330
県有施設長寿命化等推進基金	71,203	15		15	3,832	▲57	3,775	67,443
社会資本整備等推進基金	31,905	17		17				31,922
災害復興・地域再生基金	17,941	10		10	10,917	▲1,319	9,598	8,353
災害救助基金	3,966	76		76	700		700	3,342
心身障害者扶養年金基金	27							27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	3,208				718		718	2,490
介護保険財政安定化基金	3,280	13		13				3,293
国保財政安定化基金	13,095	7		7	1,991		1,991	11,111
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,597	4		4				6,601
安心こども基金	419	4		4	403		403	20
地域医療介護総合確保基金	14,016	3,661		3,661	8,837		8,837	8,840
地域環境保全基金	400				4		4	396
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	727	82		82	155	18	173	636
中山間地域農村活性化基金	579	2		2	17		17	564
農地中間管理事業等推進基金	413				161		161	252
警察本部庁舎等建設基金	7,222	1		1	746		746	6,477
小計(特定目的基金)	820,783	148,219	3,500	151,719	188,781	▲3,758	185,023	787,479
うち満期一括償還分を除く	261,712	4,123	3,500	7,623	78,482	▲3,758	74,724	194,611
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	824,583	148,219	3,500	151,719	188,781	▲3,758	185,023	791,279

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

## 4 部別主要事項

### 【総務部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課、市町村課、出納局、議会事務局》 職員人件費等	△199,282	(既定とあわせ 16,791,596)
《財政課》 特別会計財政調整基金繰出金	3,500,000	

### 【総合企画部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課》 職員人件費	12,590	(既定とあわせ 1,984,296)
《国際課》 旅券事務所等会計年度任用職員人件費	4,976	(既定とあわせ 108,355)
《報道広報課》 ○「ちばと一緒に！」キャンペーンのPR 企画広報	171,329 △163,790	(既定とあわせ 166,395)
刊行物広報	△10,503	(既定とあわせ 310,427)
放送広報	△23,957	(既定とあわせ 127,449)
《統計課》 過年度統計調査委託費国庫返還金	36,444	
《交通計画課》 ○地域公共交通臨時支援事業 ノンステップバス等整備事業補助	263,000 △17,400	(既定とあわせ 46,000)

## 【防災危機管理部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《防災政策課》 職員人件費	72,034	(既定とあわせ 1,017,078)

## 【健康福祉部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 職員人件費	209,396	(既定とあわせ 16,295,559)
新型コロナウイルス感染症対策本部費	13,612	(既定とあわせ 19,352)
新型コロナウイルス相談センター運営事業	112,000	(既定とあわせ 228,000)
《健康福祉指導課》 生活福祉資金貸付事業推進費補助金	8,600,000	(既定とあわせ 19,507,822)
《疾病対策課》 空床確保等補助事業	18,630,000	(既定とあわせ 28,230,000)
医療機関設備整備補助事業	3,500,000	(既定とあわせ 7,300,000)
医療機関消毒費補助事業	180,000	(既定とあわせ 318,750)
入院医療費公費負担	630,000	(既定とあわせ 1,573,255)
PCR 検査体制の強化	968,000	(既定とあわせ 2,575,616)
感染症予防対策事業	395,600	(既定とあわせ 589,508)
○保健所即応体制整備事業	206,000	
《子育て支援課》 企業参画型子育て支援事業	△3,564	(既定とあわせ 32,936)
《高齢者福祉課》 高齢者福祉施設整備事業補助	296,320	(既定とあわせ 394,120)
特別養護老人ホーム建設事業補助 (債務負担行為)	△333,000 (774,000)	(既定とあわせ 3,514,500) (既定とあわせ 3,285,000)

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《障害者福祉推進課》 障害者スポーツ振興事業	△6,870	(既定とあわせ 34,075)
《障害福祉事業課》 袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業	91,653	(既定とあわせ 188,055)
○重度の強度行動障害のある方への支援体制整備 事業	2,710	
《医療整備課》 クラスター発生施設等への医療従事者派遣事業	11,790	(既定とあわせ 85,500)
《薬務課》 医療機関向け個人防護具・消毒液の確保・配布	528,000	(既定とあわせ 1,083,000)
《衛生指導課、薬務課》 軽症者等のための宿泊施設確保事業	3,651,000	(既定とあわせ 8,045,000)

## 【環境生活部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》 職員人件費	32,918	(既定とあわせ 3,101,641)
《自然保護課》 県立九十九里自然公園整備事業	△100,000	
《廃棄物指導課》 ○産業廃棄物焼却施設周辺環境調査事業	8,900	
《県民生活・文化課》 千葉・県民芸術祭事業	△3,320	(既定とあわせ 2,000)
千葉交響楽団関連事業	△12,022	(既定とあわせ 65,846)
○「ちばと一緒に！」コンサート開催事業	14,000	

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
東京2020大会の文化プログラムを契機とした文化力向上事業	24,420	(既定とあわせ 264,652)
「県民の日」事業	△65,182	(既定とあわせ 8,918)
東京2020大会に向けたボランティアの確保・育成	△68,685	(既定とあわせ 91,315)
千葉県文化会館大規模改修事業 (債務負担行為)	△225,094 (230,000)	(既定とあわせ 110,722)
《開催準備課》		
聖火リレー準備・運営事業	△118,455	(既定とあわせ 511,545)
東京2020大会シティドレッシング(都市装飾)事業	△40,000	
競技会場周辺におけるクールスポット設置事業	△28,600	
東京2020大会広報・記録事業	△86,500	(既定とあわせ 3,500)
《事前キャンプ・大会競技支援課》		
事前キャンプ受入事業	△145,000	(既定とあわせ 35,000)
東京2020大会に向けた県内開催競技等支援事業	△21,788	(既定とあわせ 16,212)
東京2020大会競技観戦支援事業	△7,688	(既定とあわせ 121,312)

【商工労働部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課、労働委員会》		
職員人件費	39,630	(既定とあわせ 3,118,944)
千葉県中小企業再建支援事業	8,200,000	(既定とあわせ 25,200,000)
《経営支援課》		
○事業継承支援緊急対策事業【新規】	45,000	
《産業振興課》		
○新しい生活様式に向けた設備投資等補助金	1,030,000	
《観光企画課》		
Welcome to CHIBA 観光キャンペーン	1,600,000	(既定とあわせ 2,400,000)
観光プロモーション事業	30,000	
○キャンペーンPR事業	10,500	
○観光キャンペーン事業	20,400	
《観光誘致促進課》		
「ディスカバー千葉」宿泊者優待キャンペーン	1,000,000	(既定とあわせ 2,000,000)
観光プロモーション事業	81,000	(既定とあわせ 311,000)
○キャンペーンPR事業	92,064	
○観光キャンペーン事業	181,969	
《雇用労働課》		
○千葉県就職氷河期世代支援加速化事業	12,246	

## 【農林水産部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課、水産課》 職員人件費	△179,391	(既定とあわせ 12,627,723)
《生産振興課、流通販売課、畜産課、水産課》 ○「ちばと一緒に！」キャンペーンPR事業	69,496	
《生産振興課、流通販売課》 ○「ちばと一緒に！」千葉の農林水産物キャンペーン	150,000	
《流通販売課》 ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業	△9,000	
県産農林水産物魅力発信事業	△22,277	(既定とあわせ 5,628)
東京2020大会を契機とした県産農林水産物PR事業	△53,665	
○輸出用食品の製造施設等整備支援事業	95,152	
○食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	130,106	
《担い手支援課》 ○農福連携推進事業	2,000	
《耕地課》 農道整備事業 (債務負担行為)	(350,000)	
《森林課》 ○森林被害状況調査事業	18,470	
《水産課》 浜の活力再生プラン推進支援事業	253,810	(既定とあわせ 504,340)
《漁業資源課》 東京湾漁業総合対策事業	5,344	(既定とあわせ 144,188)

## 【県土整備部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、収用委員会》		
職員人件費	92,151	(既定とあわせ 9,177,702)
《河川整備課、河川環境課》		
河川・海岸・砂防事業	178,000	(既定とあわせ 22,759,955)
補助事業	110,000	(既定とあわせ 12,046,721)
砂防事業	110,000	(既定とあわせ 1,833,300)
土砂災害警戒対策事業（基礎調査等）	110,000	(既定とあわせ 370,000)
単独事業	68,000	(既定とあわせ 9,872,234)
河川・水防事業	58,000	(既定とあわせ 8,191,888)
砂防事業	10,000	(既定とあわせ 806,668)
《港湾課》		
港湾事業	500,000	(既定とあわせ 3,879,400)
補助事業	500,000	(既定とあわせ 2,493,000)
《公園緑地課》		
都市公園整備事業	187,320	(既定とあわせ 1,957,320)
補助事業	187,320	(既定とあわせ 1,210,000)
八千代広域公園整備事業	26,000	(既定とあわせ 318,000)
長生の森公園整備事業	80,000	(既定とあわせ 372,000)
都市公園長寿命化対策事業	81,320	(既定とあわせ 500,000)
《住宅課》		
公営住宅建設事業	440,732	(既定とあわせ 3,118,295)
補助事業	440,732	(既定とあわせ 2,848,882)



## 【教育庁】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育総務課、福利課》 教職員人件費	△815,978	(既定とあわせ 339,214,709)
《教育政策課》 国際教育交流推進事業	△17,000	
オリンピック・パラリンピックを活用した教育 推進事業	△8,000	(既定とあわせ 6,000)
《特別支援教育課》 特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興 事業	△3,169	(既定とあわせ 11,831)
《教職員課》 単純労務委託等事業	△53,870	(既定とあわせ 2,538,715)
《文化財課》 東京2020大会の文化プログラムを契機 とした文化力向上事業	△4,200	(既定とあわせ 2,250)
《体育課》 ちばアクアラインマラソン開催事業	△119,000	(既定とあわせ 26,000)
部活動指導員配置事業	△24,878	(既定とあわせ 14,122)
学校体育関係団体事業補助金	△14,949	(既定とあわせ 4,112)

【警察本部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
職員人件費	△134,834	(既定とあわせ 122,694,582)
○留置施設における感染症拡大防止対策	10,774	
○県警Web会議システムの整備	60,000	
○通信指令システムの改修	4,982	
電話de詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業		
(債務負担行為)	(100,000)	
運転免許関係講習事業		
(債務負担行為)	(503,000)	
車庫証明等法定事務に係る委託		
(債務負担行為)	(1,956,000)	
東京2020大会対策事業	△274,921	(既定とあわせ 241,917)
(債務負担行為)	(5,000)	